



筑紫女学園大学リポジット

Change in "Consciousness of Minority Groups" in Taiwan Society Seen in the Shift of Political Power in 2008

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-05-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石, 其琳, SEKI, Kilin メールアドレス: 所属:
URL	https://chikushi-u.repo.nii.ac.jp/records/422

2008年の政権交代から見る台湾社会「族群意識」の変化

石 其 琳

Change in “Consciousness of Minority Groups” in Taiwan Society Seen in the Shift of Political Power in 2008

Kilin SEKI

はじめに

2008年3月、台湾では4年に一度の最も重要な政治行事「総統選挙」が行われた。その結果、8年ぶりに、野党国民党が与党の民進党より政権を奪還し、政権交代を実現したのである。実はその8年前、戦後の台湾において、国民党政権が初めて台湾独立を主張する民進党に敗北し、約半世紀の支配権を民進党へ政権交代されたのである。その後民進党政権が2期8年間続いたが、その腐敗と鎖国的支配に対して、2008年1月の立法委員選挙の際、選民から厳しい裁断を受け、大敗したのである。この選挙結果はいろんな意味で、台湾民主化の実績として、かなり大きな一歩が前進したと考えられる。

この選挙を重要視した選民たちの真剣さから、選挙後も熱烈な激情が高揚し、興奮が収まらず、「選後症候群」に陥った状態がみられ、私もその前後において、数回の現地入りで情報収集を行ったが、特に選挙後マスコミ関係を含めて、選挙に関する新旧政権の今後について、連日大小の話題が取り上げられ、注目を集めた議論が続いていた。この熱気溢れる実態の露呈した理由は、これまでにおける台湾の歴史、政治、社会に、さまざまな人為的背景要素が深く関わっていることが考慮されると同時に、この結果が住民意識の変化において、格別な意義をもたらすという事実を重要視せねばならない。

これまで、私は台湾社会の異色の存在である「眷村文化」の実態と問題点を明らかにするための研究を行っているが、問題の背景に存在する台湾社会の「族群問題」を考察することは、この研究に欠かせない基盤的課題である。そもそも台湾の省籍問題は、過去において、タブー視された時期があった。実際にそれに関する議論はほかの名称たとえば「郷土意識」、「中国結」、「台湾

結」などと語られている。1987年、立法院で省籍問題についての質疑が提示された後、省籍問題が表面化し、台湾住民共通の認識になったのである。その後さまざまな論議と研究によって、省籍要素による族群意識は、民衆の生活には顕著ではないにしても、政治世界では潜在的問題と考えられる。本論は今回の政権交代選挙の実態を通して、選挙前後の時期に関わる事例を挙げながら、台湾社会における「族群意識」の変化について考察してみたい。

一 総統選挙の実態と問題点

この章からは、今回政権交代を成しとげた2008年の総統選挙をさまざまな事例をもとに、その実態を踏まえながら問題点を考察したい。

(一) 選挙結果について

ここで先ず今回総統選挙の結果について、簡単に説明をしておきたい。

2008年3月22日台湾において、第12期総統、副総統選挙が行われた。選挙結果は以下である。野党の国民党の正副候補、馬英九と蕭萬長が765万8千票以上、そして58%の高い得票率で当選している。与党の民進党謝長廷候補との票差が約221万票であった。国民党候補は、全台湾25県、市中20県、市において勝利している。その20県、市はもともと18地域が藍派の支持地域であったが、他に緑派の重要な支持地区である高雄市（民進党候補者謝氏がかつて市長を務めた実績がある）と台南市（陳水扁氏出身の関係が緑派の根拠地である）にも勝ったのである。全体の投票率は76.33%である。この投票結果は、台湾社会において総統直選制度が1996年実行されて以来、2回目の政権交代の実現であり、新任の総統、副総統の就任は、5月20日である。

今回の投票結果によれば、与党民進党が得票数で藍派を上回った地域は、そもそも「緑派」（民進党のシンボル色）の本拠地と考えられている農業県一雲林県、嘉義県、台南県、高雄県と屏東県のみであったが、その票差は決して大きくはない。今回の結果で、民進党候補の得票数は5445239票と低調だったため、国民党の得票数と得票率がともに、これまでの台湾における総統選の新記録になったのである。この事実について、特に注目すべきことが2点みられる。

その1：今回の結果に、これまで選挙民中、本来「藍派」（国民党のシンボル色といわれている）寄りといわれている支持層（国民党のほか新党、親民党の支持層）が、すべて想定通り国民党候補を支持している。多党間の争いではなく、「藍派」と「緑派」との競争が顕著に露呈されている。

その2：本来与党「緑派」が負けることがない優位な地区と見られてきた高雄市、台南市では、国民党が勝利している。

上述の2点について、単純に今回選挙に現れた結果とは言え、台湾社会において、これは重要な住民意識の変化の投影である。総統当選者馬英九の当選直後に、「選挙の本質は政治的であるため、衝突、対立することはよくあるが、就任後は行政的になります。将来は党派を問わず、ほかの政党と協力しあい、台湾の人民を守ることを約束し、共に台湾の前途のために力を尽くしたい。」（3月23日聯合報より）の発言があった。実は選挙日の前日、馬氏が台中市での選挙活動中、民衆に対して、「自分は全民の総統で、全民族团结の象徴になり、分裂のもとにならないように努め

たい。社会の傷を癒し、族群の対立を溶解し、和諧の社会を目指したい。自分は台湾生まれではないが一生台湾人として生きたいし、死後も台湾に骨を埋めるつもりである。台湾の利益を守って、新台湾の創始者になるのだ。」と発言をしている。彼の発言内容から、台湾内部に潜在的に存在する敏感な「族群問題」が強く意識されていることがうかがえる。実際この問題に関わる社会住民意識の表現と変化は、馬氏の当選後、台湾社会では公、私を問わず、一連の社会現象と動きからも見うけられる。

(二) 選挙戦盛況の実態と背景

ここで今回の選挙戦で異様な盛況現象の実態に触れてみたい。これまで台湾の選挙は毎回お祭り騒ぎのような傾向はよく見られるが、しかし今回ほど熱気溢れる投票欲の高揚ぶりは、過去には決して多くはなかったであろう。

3月22日に総統選挙投票のため、台湾での里帰りで動く人波は、陸、空両方の交通機関すべての利用率が当日の午後から上昇し、満席状態が続いた。特にここ一年あまり台湾新幹線が開通して以来、航空便国内線の低迷状態が続いていたが、22日午後の台北から高雄への便が全て満席状態になり、高雄から台北までの便も普段より3割以上増加している。同時に鉄道、長距離高速バスも普段と変わって、満席が続く状態であった。そのほか海外各地に居住している有権者も続々と台湾へ戻り、台北市内の宿泊施設の空きがないほどの盛況だった。中にはこれまでの8年にわたる台湾政治への失望から、今回の政権交代を期待し、わざわざ投票に臨んだ選挙民が多く見られた事実が、マスコミを通じて頻繁に報道されている。

8年前の政権交代にあたり、政治に民意の動向が大きく期待されたなか、民進党と言う新しい意識改革のイメージをもった政権が誕生しながら、結局失政の連続で終結を迎えることになった。民意は一度民進党の実力を試した後、これからまた新たな期待と希望を持って政権交代を選択し、個人の一票の重要性を新たに認識した結果、投票の帰国ブームまでも引き起こした盛況を招いたのである。

今回の盛況について、その住民の移動実態を見ると、海外から帰国層を含めて、選挙民の移動が集中する目的地が台北であることと、高雄と台北間の住民移動が激しいことに注目しなければならない。選挙前さまざまな機関から行われた民意調査では、国民党候補というより、馬氏個人に人気集中しているのが見られるのは事実である。高雄を根拠地とする民進党の候補者謝氏にとっては、高雄市長を務めた経歴があるし、有利な選挙区であるに相違なかった。また高雄市での勝利は民進党にとって重要であると同時に、「緑派」の負けられない意地のかかる地盤でもあったのだ。反面国民党も「族群問題」を背後に、これまで「緑派」中心の住民意識が動揺しにくい高雄市を勝ち取れば、社会全体的「族群問題」に対するイメージを和らげる効果が有り、勝ちたい選挙区と考えたであろう。このような背景を理由に、両側の支持者が積極的に動いたことで、この選挙戦の盛況と結びついたと考える。

選挙結果として、高雄市は国民党が勝ち取ったのである。しかし選挙戦の盛況は選挙後も続いている。3月28日世界宗教博物館館長漢宝徳氏と中研院副院長曾志朗氏など数人により「全民寧

静運動委員会」(気持ちを落ち着かせる)が成立され、過去において、宗教活動である「万人禅修」活動を、宗教活動から拡大して、全民参加できる「社会活動」にしたいと、選挙に対するエネルギーを社会貢献へ転向するようと呼びかけるほどであった。

16年前から総統選挙制度が直接選挙になり、その都度お祭り騒ぎのように行っていた台湾の選挙を、この2008年の選挙盛況と関心ぶりを検視すると、やはり住民の心態に、過去と異なる変化が見られる。この点について、選挙後台湾の大手新聞「聯合報」が新政府に対して、10大政策の優先順位を調査した内容を見ながら検討してみたい。

(三) 新政府政策への期待と問題点

選挙後、「聯合報」は3月23日夜、台湾地区の住民を対象に電話での任意に民意調査を行った。その報告によると、新政府が優先的に解決すべき10大問題について、以下の順位である。(※回答得たのは892人、回答拒否したのは297人。95%確認率と正負差が3%以内。)

1 経済問題	72%	6 治安問題	8%
2 教育問題	17%	7 三通直航問題	4%
3 物価上昇問題	16%	8 国際関係問題	3%
4 两岸関係(中台関係)	11%	9 族群和諧問題	3%
5 失業問題	9%	10 社会福祉政策	3%

この調査結果より、2点注目したい。まず注目したいのは、「経済問題」が一位に挙げられたことであろう。選挙前後において、常に経済問題が争議の焦点になっていることは事実である。そして選挙後多くの民意調査からも馬氏へ投票された理由の中、経済が理由とされることがトップになっている結果が多く見られる。よって海外のマスコミからは、今回の選挙に対して「経済的選択」だという見方で捉えることが多く見受けられる。(注1)

この調査結果に、「経済」が一位になっている背景を考えると、かつてアジアの経済発展先進地域「四小龍」(注2)の一員として注目された台湾は、現在アジア経済発展の最下位に落ちてしまい、これまでの8年間、台湾の経済状況が後退し冷え込んでいる実態からみれば、当然の成り行きだと理解できるであろう。そして3位の「物価上昇」問題、5位の「失業問題」の内容を考慮すれば、ともに経済問題の範囲である。さらに4位の「两岸問題」と7位の「三通」(通商、通航、通信)と中・台間の「直航」問題は、近年の中・台関係において、常に議論の焦点になっている内容であり、台湾全体の経済問題の解決に関わる重要な鍵であることが明らかである。よって、ここでは項目が別だてになっているが、根本的にそれぞれの項目の間、連動的につながっている実態があるといえる。現在台湾経済の落ち込みが全民の生活にもしわ寄せ、大きく影響を受けていることから、政府の今後の政策にたいする期待の表現である。

次に注目するのは、民衆が新政権に期待している上位3項目を見ると、経済に続いて2位に上がったのが教育だという事実である。この結果は、陳水扁総統政権の期間中、教育政策内容の乱暴さが庶民に痛感させたのが原因であると考えられる。そしてこの「教育問題」の背後に、切り離せない影が8番の「国際問題」と9番の「族群問題」であることも明確であろう。この点に関し

て、以下触れる内容にも関連するので後述する。

さて、本論がこの調査結果において、特に注目したいのは9位の「族群問題」についてである。この問題は十大政策事項に入ったものの、結果として上位ではないという事実から、今回の選挙に関して、経済問題などよりも重要視されていない問題だと知れる。これまで選挙のたびに、「台湾独立」または「本土化」をスローガンとして強調されてきた「族群問題」は、民衆の感情を攪乱しながら必ずといっていいほど、選挙と政治政策に利用された現実があったことは、否定できない。よって上位に上がらなかった結果に、大変興味深い現象だと考えられる。当然これは一つの調査結果であり、実際の台湾社会の事情が全てカバーされたとは断言できないが、ある一面の真実を露呈したと考えられよう。

二 政権交代と中間層の存在

今回の政権交代が実現できたなかで、選挙の流れから見られる特徴の一つは、政党として、全く「藍派」と「緑派」との対立になった実態といえる。なぜなら、国民党以外の新党、親民党支持者も国民党の馬氏に協力する意思表示したからである。しかしこれだけでは国民党が勝利した理由にはならないと考える。もっと多くの重要な理由と背景が存在するのである。

2006年9月、台北市総統府前、数百人の人々が陳水扁総統一族の金銭問題に絡む汚職事件が発覚したため、「総統は辞めろ」のスローガンを掲げて、大通りに座り込み運動を行った事件があった。その時「民主の聖人」と呼ばれる元民進党主席林義雄氏は朝日新聞のインタビューを受け、「台湾の民主化は制度的に2000年の政権交代で完成している。それを担った民進党の役割は認めるのは当然だ。だが政権党となった以降の民進党の状態は有権者の期待と大きく離れてしまった。民主を進歩させるという本来の理想があいまいになり、政策面で妥協も公約の不実行に対して、はっきり理由を説明すべきだったが、できなかった。その理由は陳水扁総統の言動が一貫しなかったこと、最高権力者の言葉がころころ変われば、官僚たちの腰も定まらない。座り込み運動による辞任要求はおかしいと思うが、党は中間層の不満を理解すべきだ。」(2006年9月27日朝日新聞)と指摘し、民進党政権と陳水扁総統を批判したのである。当時全台湾においては、陳水扁総統への反発運動が高まり、民衆の憤慨が収まらない大きな事件であった。上述した林氏が批判した内容について、特に注目すべき点は、当時与党である民進党が「中間層」の不満を理解すべきだという指摘である。この考えは今回の選挙において的中し、勝敗を分ける最も重要なかぎになったことは相違ないであろう。

今回の選挙は、「藍派」の国民党が勝利を収めたが、本当の勝者は政党ではなく、台湾住民の認識が明確に定まったからだとの見方が少なくないのである。いわゆる中間層の存在と彼らの意識判断が選挙の流れを変えたと考えたからである。過去において、特に選挙に関して言えば、この「中間層」はそれほど重要視されなかった。陳水扁総統は、「中間層」は台湾社会に存在しないと明言したこともある。社会の風潮は、政策よりも「藍」または「緑」と二つ漠然とした色のイメージで、民衆に強引に色づけさせ、思考と感情意識が強いられた実態が続いたのである。常に「族

群問題」が選挙の切り札のように高く掲げられ、民衆の感情意識を主導する最大の武器とされたのである。よって、「族群問題」に関わる問題が選挙期間中において、最も争議の焦点に絞られ、再度住民の記憶を思い起こさせるように、欠かさず強調されたのである。民進党は特に台湾「本土化」の理念を主旨として深く選挙民に印象付けるため、必ず「外省人」、「本省人」の区別から「台湾人である」、「台湾人ではない」など族群問題を前面に持ち出し、スローガンとして振舞ったのである。しかし今回のように220万票の得票差がついてしまったことは、中間層の存在が証明されただけでなく、彼らの強力な底力が表現されたのである。

台湾社会において、中間層といえる選挙民が数的にどれほどいるかは定かではない。彼らに対して、どのような定義を下すことも明確ではないのである。もし彼らを「藍派と緑派の中間で動く投票者」と名づけるならば、2004年の総統選に比較して、今回「藍派」の得票数は120万票多くなったことが分かる。反面「緑派」は前回より100万票少なくなった計算になる。この票数の差から推定すると、中間層の選挙民は少なくとも110万人ぐらいいると考えられる。もし民進党の得票数を2000年総統選挙時と2004年総統選挙時の最大票数差の動向を見れば、移動的選挙民の存在数はさらに150万人にのぼるであろう。当然これらいわゆる「中間層」の選挙民の数は、選挙の年によって、投票できる選挙民数が変わる現実がある。また時期によれば、政治と社会の状況変化に伴い、住民意識の変化も可能であり、政党に対しての支持数も随時に増減するのは当然であろう。

ここでこの「中間層」に関して、重要視せねばならないのは、彼らの人数が100万から200万人までの範囲で考えると、全台湾投票人口の15%しか占められていないことがわかる。当然投票人口は今後も毎年変わるのだが、いずれにせよ、この人数は「藍派」と「緑派」の基本支持票よりはるかに少ないことが現状である。しかし少ない人口数の中間層の動向が政権交代に多大な影響を及ぼすことは、台湾の政治社会を震撼させ、その位置づけと存在感を示唆したであろう。

これまで民進党政権下において、「族群問題」が触れられるたびに、歴史的重荷を負わされ、批判の対象にされるいわゆる「外省人」は、実際台湾全体の住民の13%しか占めていないのである。だが、今回の選挙結果に、「外省人」の悪印象と必ず結びつけられてしまいがちな国民党候補が当選したことは、この中間層の役割と影響が重要だったことは相違ないであろう。

過去の8年間、陳水扁総統政権の鎖国的方針が続いたため、台湾社会の民主化が後退させられたことは、今回の選挙において選挙民から批判される焦点の一つであったことは明らかである。民衆に「政党」の競争というよりも、「色」の競争が押し付けられ、族群主義が民主化的政党政治の障壁になり、政策が族群感情に包まれ、歪曲化された形で定められてしまう実態が決して少なくはない。台湾政治の病態を洞察し、政客がいつも族群主義を手段として、社会意識を攪乱するのに対し、手厳しく裁断を下したのである。本来政治への思考方向を正すだけでなく、族群の感情要素を突破できたことが中間層の選挙民のもっとも重要な位置づけと存在理由である。族群感情によって社会を分裂させずに、政治から自分たちの現実生活問題を真剣に取り込まないといけないと考える意識が顕著に表現され、上述の民意調査結果にもこのような傾向が反映されている

ように考える。この中間層の存在が政権交代の行方を左右できるという現実、台湾の政治を正常の道のりに導き、同時に台湾の民主化を一步前進させた貢献が大といっても過言ではない。

三 台湾の族群意識と政治の関係

台湾社会の族群意識の問題は、政治との関係が強くなり、とくに民進党政権時代においては、多くの政策にこの族群意識がからみ、その結果、社会運営上に不条理なことが起こり、庶民生活に多大な影響を与え、社会生活を困惑させてしまう現実があったことは否定できない。この実態は台湾の社会進化の道があらゆる方面において、閉ざされてしまう結果に繋がったのである。以下は、族群意識を歴史背景における流れを踏まえて説明しながら、現在の台湾社会における族群意識の本質と変質の実際を、今回の選挙前後の事例を取り上げながら考えてみたい。

(一) 台湾社会の族群意識の形成

台湾社会の族群意識に関する争いは、数段階において形成されたように考えられる。日本の植民地時代においては、日本という他民族支配に対する反発感情があり、族群感情が高まって、心底から発生する対抗的族群意識は、自然的であり、植民地支配では避けられない現実である。そこで生まれた民族感情は、標的対象が明確であるので、別方向へと変質的に働きかけることは少ないであろう。しかし現在台湾社会に潜んでいる族群感情は、日本時代のような単純明瞭さに欠けることが現状であり、更に年々複雑化され、社会の心理的病態になったと言える。

そもそも、日本植民地時代以前より、中国大陸沿岸地域の福建省、広東省あたりから台湾へ移住する人が多く、現地の原住民との間、民族的感情意識をもとに、トラブル、争うことが絶えずに起こったのである。更に同時期に、移住者の間でも出身地が異なることにより、集団意識に働きかけ、激しい派閥闘争が絶えなかったのである。これはまた同じ漢民族同士の族群意識の対立ではあるが、争う理由は、開拓に関わる縄張り競争、利益の取り合いなど実に明確であることに注意せねばならない。上述の開拓時代から、日本の植民地時代を含めて、族群の感情意識は決して新鮮なものではなく、台湾という特別な歴史背景をもった土地に、時代の変化にそって、根強く繰り返された変則的な社会風潮になったように思われる。だがここまでの時期に置いて、族群意識とは、その発生の背景と要素が自然で、対立の理由と対象も明確であり、目的意識も明らかであるのが特徴である。

現在の台湾社会に存在する「族群意識」の発生は、そもそも戦後の国民党政府が入台して以来の、中国大陸との政治闘争背景に、政治の民主化が変形され、正常な政治運営が果たされない社会構造が続いたため、民衆の間に衝突が起こり、政治権力を持つ国民党に対して、更に蒋介石政権と関わりが深い、いわゆる「外省人」をも含めて、支配と被支配政治制度に不平等が生じ、集団意識の働きかけにより、族群感情が発生したのである。その実態として、いわゆる「本省人」(基本的に戦前以前から早い時期中国大陸から台湾へ移住した漢民族を指す)と「外省人」(戦後蒋介石政権と共に台湾へ移住した漢民族を指す)の2大集団が対立する構図である。そしてこの対立には、ある一方通行的現象も起こっている。要するに、蒋介石の時代では、外省人が支配する集団に属するため、外省人集団

が理屈抜きで一方通行的に本省人から憎まれる存在になったのである。この対立には心理的要素が強く、実質的部分が常に無視されるので、社会全体の意識傾向が動揺しやすく、不安定な状況が続くのである。この感情が爆発的に社会を震撼させたのは、8年前の2000年、野党の民進党が総統選挙に勝利した時である。以降族群感情は常に神聖な理念として、政治と共に歩み、徐々に社会意識が操縦できる魔法のように形成され、ある意味では宗教的信念に類似するほどに変質されたのである。

2000年の民進党による政権交代の実現は、台湾社会において、極めて族群意識が高揚された選挙だったことはよく言われている。国民党政権を憎悪する一方、新しい政権に取って代わる期待が社会全体の風潮になった中、もっともいい形で政権交代が出来たのである。族群意識の方向に沿った展開であったため、活気と希望に満ち溢れる社会として、国際社会からも注目を集めたのである。その時点から、これまでの族群意識の形成価値と異なる形で、時代と社会風潮の変化に沿って、莫大な力で社会を動揺させ始め、特に選挙に利用される絶好のカードであった。

しかしその後政権側は、「族群意識」を安易且つ便利な武器として、あらゆる政権運用に欠かさず族群感情を混入させ、多くの政策方針を歪めさせ、そして政権自体が族群感情の渦巻きにおぼれ沈んだ結末をむかえているのである。さらに族群感情と政治に関わる最も大きな問題は、中国との関係である。以下この点について述べたい。

(二) 两岸関係と族群意識の問題

台湾社会の「族群意識」は、果たしていかなる存在価値があったのかを考えた際、8年前の民進党の政権交代がある意味で、この「族群意識」を基盤要因として成功させたといっても過言ではないのである。この事実から、「族群意識」が政治政策の思考を左右する大きな底力を持っていることは理解できるであろう。台湾社会を成功させる政権党になるため、この「族群意識」の思考と流れが平穏且つ前進的方向へ導かれることを重要視せねばならないである。政権が一步間違えれば、政権の政策が足踏み状態に固められ、理念だけが先行され、政策を縛りつけ、方向が歪められる事態が起り得るからである。実際過去8年間の民進党政権の歩みを見れば、この現象が頻繁に起り、社会の思考を困惑させた事実は少なくはない。

社会における「族群意識」の位置づけは、政治と切り離せなくなったのも2000年の総統選挙より確実に始まったのは明らかである。以降必ずといっていいほど、政治と一体化する状況がますます激しくなったのも事実である。ここで「族群問題」が政治と関わるもっとも大きな問題といえば、やはり中国との関係であろう。8年間民進党政権では、「族群意識」のイメージに、中国との対抗意識が基本的主張として成り立っていることを重要視せねばならない。実際に民進党政権時代に、多くの政策と政治方針が「脱中国化」(去中国化) 理念を出発点とすることが生じたのはその理由背景があったからである。以下この実態について代表的数例を取り上げてみたい。

1 台湾郵政事業の改名事例

2007年2月民進党政府より、強行的に名称を改称することになった。改名前は「中華郵政」であり、「中華」の文字が入っているのが対象になり、「中国化」を無くす方針で強行的に「台湾郵政」

の名称に変更させたのである。郵便局の看板から、新規通帳、封筒、切手を全て「台湾」の文字に改称されたのである。

2 台湾教科書の「脱中国化」の事例

2007年7月、民進党政府が小、中、高の教科書に、「中国」を台湾と同一視する用語を削除することを決め、中国を外国とみなすことで、「脱中国化」を行った。政府は台湾歴史学会に教科書検証を依頼し、非適切と思われる表現の審査報告書300ページ分を教科書出版社へ配布し、用語の一元化を要求したのである。たとえばこれまで中国風の文物をさして「京劇」を「国劇」と呼んだが、「中国京劇」へと変える。「国画」を「中国画」と呼び方を変えたのである。これは「中国」を付けることにより、外国の文物として見なし、中国と一線を画す狙いがあったことが知れる。台湾文部省は今回の審査報告書は、出版社に参考資料として提供しただけで強制ではないと主張するが、出版業界からは新基準に従わなければ文部省の審査に合格しないのではないかと聞き返されたそうである。(中国時報2007年7月21日)

3 蒋介石印象への削除事例

以上の二つ事例は単純に中国への対抗を示すものであった。ほかに、国民党指導者中華民国初代総統として、戦後台湾歴史の重要人物である蒋介石の印象を台湾社会から削除するため、さまざまな政治的行動がとられたが、中でも大変注目されたのは、彼の死を偲ぶ紀念堂の名称を変える事件である。

「中正紀念堂」は蒋介石の本名「中正」をもとに名づけられた名称である。この紀念堂は1980年3月に完成され、同年4月5日に一般公開をされたのである。現在では国立故宮博物院、台北市内の龍山寺とともに台北市の3大観光スポットとして有名である。2007年5月19日民進党政権は台湾「正名運動」^(注3)の一環として、さまざまな民意の反発がある中で、この「中正紀念堂」を「台湾民主紀念館」へと改名したのである。

以上で取り上げた3つの事例は、共に進行中の案として、復活させるなど事務的、感情的視点と意見が社会の民意が政府政策指向と交差し、解決する状況が複雑になっているのが現状である。最終的にどう処理されるかは現時点において、まだ不明である。だが民進党政権がこれらの政策をとった心理的背景に、最も重要な要因は感情理由だと思われる。この感情的理由こそが長年台湾社会の族群問題意識に、理性的歴史観を超えた次元で、常に社会民意を引きずる重要な要素であると考えられる。この3つの事件を個別に考えるのではなく、族群意識に関わる一連問題であることは相違ないであろう。次は族群意識が対中政策に関わる問題点を考えてみたい。

(三) 対中関係の問題点

民進党政権時代において、そもそも政党の信念が台湾独立であることから、対中政策は常に対抗意識が前面に強調されたことで、国際問題、経済問題などあらゆる分野において、社会に多大な影響を与えたのは否定できない。以下は具体的事例を取り上げながら考えてみたい。

1 国際問題について

まず国際問題に関係する重要な事例として、2008年5月2日に台湾の各新聞で2006年外交関

連の汚職事件がトップニュースで報道されたことに注目せねばならない。民進党政府が「独立」の信念を貫くために、国際社会での孤立から小国に対して台湾独立を支持するよう、莫大な金銭外交的政策が行われたのである。今回の事件は、2006年ある相手国との外交関係を成立させるため、仲介する人物に大金を詐欺された汚職事件が暴露されたのである。このような事件が発生する背景には、対中の対抗意識を懸念するあまり、国際社会での孤立情勢を打開したいと考えて取った政策が裏目に出たといえる。

この問題は上述の民意調査名目の8位「国際問題」と関連するが、当然今後の新政権にとっても重要な課題である。だがこの問題解決に、対中意識を中心に、台湾前途に関わる問題が政治方面だけに留まらず、経済面においても大きく影響をもたらすのである。同じ民意調査の名目にある「3通」、「直航」の問題がまさにその代表的だと考えられる。民進党政権は、これまで「本土化」意識で、中国大陸との接触を基本的に避けてきたため、結果的に鎖国方向へと迫られた現実がある。よって、「3通」、「直航」についても発想と提案だけの段階に留まり、実現できなかったのである。

2 経済問題について

近年台湾と中国の経済関係はますます緊密になり、台湾経済に欠かせない存在まで拡大されたのは明らかである。そして台湾と大陸の間で経済活動を行う「台商」と呼ばれる個人、企業も、時代の風潮とともに、彼らに対する社会的印象にも変化が見られたのは注目すべきである。当初中国大陸の改革開放後、台湾企業が行き残る道を求め、台湾海峡を渡り、中国大陸へ市場開拓で進出することが多くなったが、台湾境内では「台奸」、「資匪」、「中共同路人」（中国共産主義者）と「売台集団」（台湾社会の裏切り者）だと罵倒されたのである。現在では、これらの企業が台湾経済を支えている実態と重要性が認識され、彼らに対しては「台湾経済の尖兵」（台湾経済の先鋒隊）と印象が変化しているのである。しかし民進党政権の政策が鎖国的であるため、社会意識の変化はあるものの、政策が逆方向へ向かうことも多く、不条理な束縛が彼らを困惑させることが多く、結果台湾経済は落ち込み、弱体化状態が続いたのが現状であるといえる。

さて、以上触れた数件の事例に関して、全てが一つの問題点に絞られると考える。その問題点の根底には、政治と混同された「族群意識」が台湾社会、または政権の対中政策の動向を主導する点に重要視されねばならない。以下はこの問題点について、具体例を取り上げる。

3 「対中認識」について

この問題を考えるには、先ず具体的事例を見る必要がある。この具体的事例というのは、総統選挙後間もない時期の2008年4月12日において、中国海南島博鳌で開かれた「アジア論壇国際会議」（Boao Forum for Asia）において、台湾の次期副総統蕭万長が中国総書記胡锦涛と会議で会うことが出来たことである。この会見は、台湾側から見れば、中、台双方1949年以来最高レベルの指導者の会見であるため、大々的報道されたのである。

この国際会議の主旨は、主にアジア各国の主導によって成立され、アジア各国の経済、文化交流と協力の促進を提示することである。この会議において、重要視せねばならないのは「胡蕭会談」

があった点である。実は2001年上海でAPECの会議が開催された際、当時民進党総統陳水扁は、すでに卸任の副総統李元簇を参加させたいと申し出たが、中国側から拒否されたのである。今回蕭氏は民間人の身分として参加したとはいえ、胡蕭会談が出来たことは中国側の台湾政府への対応に変化が見られ、重要な意義を示唆したと同時に、台湾新政権への期待の大きさがうかがえ知れよう。さらに会談で蕭氏は胡氏に「正視現實、開創未來、擱置爭議、追求雙贏。」(現実を正視して未來を開創する、爭議は取り置き、双方の利益を考える。)と提案したことも重視する必要がある。実はこの会談のあと4月29日に、胡氏は国民党名誉主席連戰訪問団と釣魚台国賓館で会談することができ、胡氏は連氏に会うのは3年ぶりになるが、今回博鰲会談で蕭氏から提示された同様の形で、16文字の句「建立互信、擱置爭議、求同存異、共創雙贏。」を提示したのである。これは蕭、胡博鰲会談時の提言に対しての応答であると考え、そして、それぞれ16文字の提言に、注目すべきところは、内容に共通して言及した「擱置爭議」の部分である。これは「爭議」を取り置きするという意味であるが、その「爭議」について、明らかに「92共識／一中各表」(注4)の事を指しているのは相違ないであろう。

中国側がこのような対応を取った理由として、次の2点が考えられる。

その1：中国の現実状況を考えれば、兩岸問題として、ここまでの経済発展と国内の法治、民主化も進み始めているなか、台湾政権は過激に独立を主張する民進党が政権交代され、前向きに手を組んで進むほうが双方にとって好都合と考えたであろう。それが16文字の最後に、台湾側も中国側も同様な意味合いを持つ「追求雙贏」と「共創雙贏」(双方の利益を追求する)で締め結んだ意図が示したではないかと思われる。この時点で急激な政治的決着をつける必要はなく、無闇に爭議を拡大せずに、現状維持することで平和に共存できると考えたであろう。

その2：「92共識／一中各表」の理念は、建設的で、発展性があるという持論がある。確かに爭議を取り置きすることは、一時的に問題を先延ばしするのであって、問題自体の解決にはならない。将来的にさまざまところで、衝突が起これ、トラブルの元にならざるを得ないであろう。しかし「92共識／一中各表」の理念には、対外的に表現の余裕をもたらす効果があり、互いに受容しやすくする解釈を拡大できる可能性があるとも考えられる。ここで意識だけの論争に集中すると、互いに争いを表面化せざるを得なくなり、切羽詰る状況に追い込まれ、逆効果に繋がる。現在両政権間に必要なのは、爭議を決着させることではなく、共に国際社会で奮闘し、平穩に共存させることであろう。

十数年前李登輝総統時代から4,5年前まで、政治指導者が個人の都合で社会の意識を混乱させ、北京当局だけでなく、自分たちの中でも族群意識に働きかけ、社会が分裂する方向へと向かわせ、民心が困惑するような状態が続いたのである。李登輝の黒金(汚職)事件が問題になり、憲法が破壊され、民進党が故意に「愛台湾／売台湾」意識で社会を揺るがす風潮を煽って、「中華民國」の呼称が恥と不義の象徴のように敬遠させたのである。その上、民進党政権が強権的に「国家」と「族群」の解釈権を主導した結果、「入聯(国連)公投」、「去中華民國化」などさまざまな手を使って、台湾社会の「本土化」意識を高め、鎖国し、台湾住民の間に、憎しみの傷跡を深めたのは事

実である。上述で触れた「正名運動」に関わる一連の事件が起り、北京当局は台湾政権の動向に対し、警戒態勢をとり続けたのである。2008年の政権交代は、新政府の動きが北京政府にとって、柔軟で共存できる兆しが見えたところで、以上のような「交流」が出来たであろう。

四 新政権における族群問題の対応

今回の選挙結果は、国民党が勝利したが、世論では実際に最大の勝者は国民党ではなく、台湾住民であり、国民党が勝ったと言う考えよりも、民進党の腐敗政権を倒したと評価されている。勝利の最大の鍵は、「藍派」と「緑派」の間に存在する百万以上の票数を握っている中間層の積極的な政治参加である。彼らは藍派、緑派のしがらみの障壁を突破して、これまで選挙があるたびに利用された「族群対立」という切り札を無視して、真剣に台湾の将来を考えた結果だと言えよう。

上述民意調査結果からも分かるように、住民が新政権に期待するのは、経済、教育などごく一般的社会問題に集中している。これは民進党政権が8年間において、あまりにも社会の意識動向を逆走させてしまい、鎖国政策が続いた状況から、庶民生活にさまざまな弊害をもたらす羽目に陥り、反発を引き起こしたためであろう。しかし500万票の民進党支持者が存在することも事実である。彼らが民進党を支持する理由の多くは、政績に対して評価を下すのではなく、「族群意識」の精神的根底の信念が働きかけている結果なのである。この感情は、そう簡単に切り替えることはできないであろう。よって、新総統馬氏の、新政権に関するさまざまな行動については、これら「緑派」の支持者への配慮が随所にみられ、自分の思考と立場とを明確に示している。以下は具体例を取り上げ、この点について述べる。

(1) 内閣人員の任用の問題点

内閣人選はこの時点ではまだ完全に決まっていないが、「本省人」が多く、「外省人」の閣員は25%に過ぎない結果になっている。この結果は、単純に「緑派」に配慮する所もあるのだが、実際の年齢層を考えれば、たとえ「外省人」といっても、ほとんどが馬氏同様第2世代である。この世代は、台湾で生まれ育ち、中国大陸に対する感情は第一世代とかなり相違すると思われる。そしてもっとも争議の対象になった人事といえば、兩岸関係を主導する大陸委員会主任委員に元「緑派」など反対派に仕えた頼幸媛氏を登用したことである。頼氏はこの人事が争議を巻き起こしたことに困惑しながらも懸命に自分の思考と立場を釈明している。中国側もこの人事に驚き、少々戸惑いを見せてはいるが、馬氏は争議が起こるのは想定内のことと発言し、不動な態度で構えている。しかし中国側は4月29日この人事に対する不安を隠せないなかで、改めて「胡・連会見」において「92共識」を重視する意思を発表している。

(2) 就任式典と族群問題の関わり

4月20日新政権側より、新総統就任式に、台北市内の小学生を代表として国歌を歌うことに決定し、教育局から市内全12区からそれぞれ男女各5人、原住民、新移民出身など族群を代表できる子供計120人で合唱団を作るのである。当日夜の祝賀会に、北京語、台湾語、英語それぞれできる人員の起用を準備している。「本土」と「国際」的印象と「台湾開放時代」意識を象徴す

るイメージが外部へ発信できると考えたそうである。これらの施策について、8年前最初の政権交代の際、原住民出身の歌手に国歌を歌わせたところ、後その歌手は中国大陸市場から活動の一切を封殺された事実があったという。これを踏まえた結果の施策である点が考慮されねばなるまい。以上の例は細部的なこととは言え、台湾社会において、新政権が敏感に「族群意識」の底流で政治問題とからむことに対する配慮が明白であろう。

五 新政権と台湾の定位問題

台湾の定位問題が単純に台湾社会内部の問題ではなく、国際社会において常に難題であることも事実である。この問題は党を問わず避けて通れない問題である。しかしその指導者の思考が政策または社会全体の意識風潮の動向を大きく左右することも事実である。この点について、当選直後に台湾の有力紙聯合報のインタビューを受けた馬氏の言葉を摘録しながら、考えてみたい。取材は3月29日に行われた。最も注目する内容は以下の数点である。

その1：私自身も「一中各表92共識」の代言人である。現在アメリカ、中国、国民党、民進党において、民進党を除く3者が受容できるようになっているが、もっと進んで頑張れば、みんなが受け入れられ、百年の平和が保てるかどうかは言えないが、長期的平和は維持できると考える。中国側に対し「一中」＝中華民国と要求しないが、双方互いに相手を否定しなければ、平穏は保たれるであろう。

その2：私は中華民国が台湾であることを表現したことはない。英語で「Taiwan」と言い、(officially known as Republic of China) と表現する。もし Republic of China と言い、必ず commonly known as Taiwan と説明を加える。なぜなら中華民国よりも Taiwan のほうが popular であり、比較的によく知られているからである。国際組織に参加すると、私たちは「中華台北」と自称するが、相手はやはり「台湾」と呼ぶ、私たちが「台湾」を使用する場合、それは「中華民国」を指す意味である。

その3：私は中華民国の総統に選出されたのである。中華民国、台湾の総統と言えるし、台湾の総統とも言えるが、「台湾国」の総統ではない。国家の正式な名称は「中華民国」である。通常「台湾」と呼ばれても受け入れることは出来る。その理由は一般によく知られている名称であるからだ。(known as Republic of China) の言い方は外交界において、すでに定着している。

その4：两岸問題として、相互承認はできないが、相互否認する必要もないであろう。最もいい方法は相互否認しないことである。自分は台湾人と言えよ、自分が中華民国の国民であると説明すればいい。どこから来たかと問われれば、台湾から来たと答えればよい、この問題に葛藤すべきではない。

以上この4点の回答内容で、今日の台湾政治、社会においてタブー視される全ての難題に対して触れていることが知れる。台湾の国際社会における政治的立場、または台湾住民の国際社会における立場について、民進党政権が独立を強調すれば、政治的に衝突が起り、国際社会から無視される結果に陥る現実が明らかである。感情が先行すれば、鎖国せざるを得ない、すればする

ほど、住民の存在意味が薄くなる悪循環に陥るのである。この4点には、1949年以後中国と厳しく対立した当初に比べ、事実多方面において、妥協できる部分が広範囲になっている。新政権にとっても時代の風潮の流れに沿って、8年間の鎖国政策に束縛された台湾住民の存在感が窮地状態にある現実から脱出できるよう、意識改革を痛感した結果の決意だと考えられよう。上述した「争議」を取り置きする内容がまさにこの問題の真髄だと思われる。台湾社会は、避けて通れない敏感な問題は一呼吸置いて、更生の道を選択すべきだと考えたのであろう。

結び

2008年台湾における2回目の政権交代の実現は、今後の台湾政治、社会あらゆる方面において、多大な影響と変化もたらす或いはきっかけになることは違いないであろう。以上触れた多くの内容から「族群問題」の解決は、台湾問題の最も難点の範疇にあることが理解できたであろう。

1949年以降、台湾政治における闘争は、省籍の溝より生じた感情的な争いの実態へと歩んだのはすでに久しい。しかし実際2008年1月の台湾立法委員選挙で、民進党拠地である高雄県第2選挙区に立候補した民進党、国民党の有力者二人は、共に「本省人」の出身者であり、これは他のほとんどの地域がそうであったように本省人同士の対決になっている。これまで半世紀以上を経た現在、「族群意識」の対立という社会実態がかなりの変化をみる現実がある。教育、婚姻などによる一体化、第3代にもなれば、厳密に「外省人」「本省人」と言った単純明瞭な区別では追いつかなくなったのも事実である。選挙期間中、民進党の「正名運動」の一環として、小中学校課程綱要を改訂して「国語文」を「華語文」と改定したのである。だが、このような微調整作業は、台湾を「本土化」する動きの中、中華文化圏に存在する事実を、根底から否定できない現実がある。時代の移り変わりの中、族群という意識の思考は確かに時間の流れと共に変化し、また変化せざるを得ない事実背景が存在する。現在対立している双方から多意味において、実質的同化が既に密かに浸透していると言えよう。今回の選挙からもその点について、明らかになったと考えられる。だが、これで全て問題解決になったとは当然考えられないし、また選挙があれば、その意識が強調され、表面化させる動きも常に介在するのである。

選挙後馬氏は「自分は第一代目の『台湾人』である。」と選民に宣言したのである。この発言と同日に、敗北した民進党候補者の謝氏は、党の中常会で、民進党が進める「台湾主体意識」は既に社会の共識を得た、今後民進党は台湾を「本土」意識で壟断すべきではないと発言している。(3月27日聯合報より)両者は別々の対象に対して発言しているが、ここで共通する覚悟と認識が知れる。それは「外省人」、「本省人」さらに「国民党」、「民進党」などさまざまな立場と視点から、台湾は自分たちの真の生活の場であることを再認識した点で示唆されるであろう。

今後、新政権は台湾社会の求心力を高めるため、中華民国意識に対する社会的認知とその背後にある破壊された複雑な族群関係の修復に力を入れるべきであろう。族群感情が和睦できなければ、社会発展の支障のもとになることは、これまでの経験からも明らかである。そこで、対中政策の動向も、今後の社会安定にかかる重要な鍵であろう。

注釈

- 注1 選挙終了の翌日に日本の朝日、毎日、読売、日本経済など各全国紙においてもトップニュースで取り上げられ、「8年ぶり経済再生に期待」(毎日)「対中経済交流に弾み」(日経)と強調されている。
- 注2 かつてアジア諸国の経済発展の水準は大きく異なっている。日本を除いて、(一人当たりGDPで見た)各国の経済発展水準を考え、グループを分け、日本は第一グループ、アジア四小龍(香港、韓国、台湾、シンガポール)は第二、中国とアジア四小虎(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン)は第三で、残ったベトナム、カンボジア、ラオスなどは第四とされ、各グループ間には大きな格差が生じている。
- 注3 もとは台湾緑派と海外に住む緑派関係の台湾人から提唱された「台湾本土運動」で、2002年5月11日に正式起動され、511台湾正名運動とも呼ばれている。脱中国化関連活動2006年～2008年が大々的に行われた。
- 注4 1992年香港で開催された中国と台湾の会談で、一つの問題が討議され、「一つの中国」を原則に「表記は同じでも、内容は双方が判断できる」と相互を政治実態として認識し、交流、対話を行い、論争を中断するのである。会談後台湾側は大陸委員会を代表する「海峡交流基金会」、大陸では国务院台湾事務办公室を代表する「海峡兩岸關係協會」を相互に設置することを決定し、同年香港で設立されたのである。
- (本論は筑紫女学園大学2007年個人研究助成費研究成果の一部であり、この研究は今後も継続される。)

(せき きりん：アジア文化学科 教授)